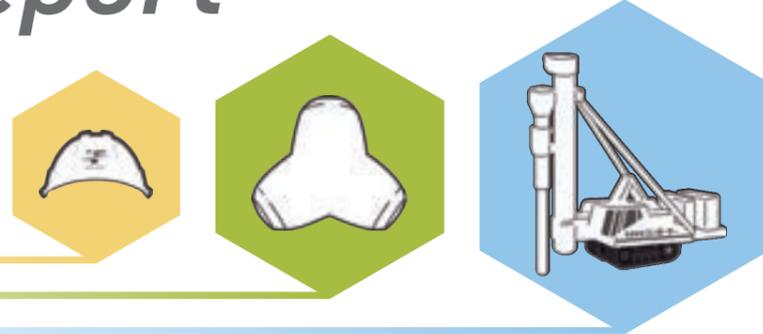


Business Report

第78期 報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日



TOP MESSAGE ー株主の皆様へー

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第78期の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長 奥田眞也



BUSINESS OVERVIEW ー事業概況ー

建設業界におきましては、民間建設投資は、住宅や商業施設の建設需要に一時的な減少は見られたものの、公共建設投資は、防災・減災・国土強靱化対策の推進や補正予算もあり、堅調に推移しました。また、供給面では建設資材・エネルギー価格の高止まりをはじめ、人手不足や賃金上昇等による建設コストの上昇が続いており、採算面においては押し下げ圧力が強い状況にあります。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は710億23百万円（前期比5.3%増）、受注高が691億91百万円（前期比6.5%減）と減少、売上高は679億47百万円（前期比3.6%減）と減収となりました。これにより営業利益は26億56百万円（前期比26.3%減）、経常利益は29億47百万円（前期比14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億9百万円（前期比7.3%減）とそれぞれ減益となりました。

先の「中期経営計画（2021～2023年度）」につきましては、「持続的な成長に向けた戦略的投資及び事業領域拡大を促進する」、「経営理念を基盤としたESG（環境・社会・ガバナンス）経営の実践により社会に貢献する企業グループを目指す」、「資本コストを意識した経営を実践する」を基本方針として取り組んでまいりました。その結果、経営目標とした「配当性向40%程度」は達成することができたものの、資材価格高騰によるコスト上昇、大型工事の遅延などにより「3か年での連結営業利益120億円以上、ROE8%以上」については十分な成果をあげることはできませんでした。

2024年度を初年度とする新たな「中期経営計画（2024～2026年度）」は、2027年度に「売上高800億円以上、営業利益率5%以上」の目標を掲げた長期計画の最終段階と位置付けた「収穫・実現」のフェーズとなります。新中期経営計画では、その基本方針に従い、前中期経営計画で積み残した課題への適切な対応と、戦略・施策の実効性をより高め、経営目標の達成に注力してまいります。

新中期経営計画の概要につきましては、次ページにて紹介しておりますので、ご参照ください。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画（2024～2026年度）

新中期経営計画は、長期目標の最終段階にあたる「収穫・実現」のフェーズとなります。
今後も持続的成長に向けて、投資と株主還元を両立させ、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

基本方針

基本方針 ① 新規事業の創出と事業領域の拡大

事業ポートフォリオマネジメントの高度化や全社横断的な視点からの資源活用・配分、戦略投資の活用により事業領域の拡大、新規事業の創出を目指す。

基本方針 ② 経営理念を基盤としたESG経営の実践

経営理念に基づき新たに制定した「サステナビリティに関する基本方針」に沿って、優先的に取り組む重点施策を特定し、KPIを設定・管理することでESG経営を実践する体制を構築する。

基本方針 ③ 資本コストを意識した経営の実践

事業成長の実現に資する財務戦略・資本戦略を実行する。資本コストを意識し、事業ポートフォリオの高度化を図るなど持続的成長を追求する。

基本方針 ④ 人的資本経営の推進

従業員の働きやすさ（ウェルビーイング）、働きがい（エンゲージメント）を追求し、魅力ある会社、選ばれる会社を実現する。人材採用、人材育成、最適配置を通じ、人的資本の最大化、企業価値の向上を目指す。

経営目標（連結）

3か年累計営業利益	120億円以上
2026年度ROE	9%以上
配当性向	40%程度
1株当たり配当金	60円以上

全社数値目標（連結）

	(億円)		
	2024年	2025年	2026年
売上高	715	745	780
営業利益	30	42	48
ROE	6%	8%	9%

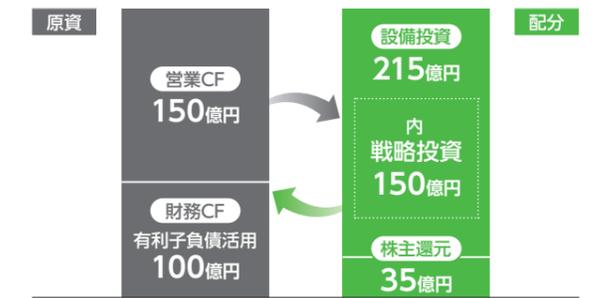
アロケーションイメージと主な取組み

●新規事業の創出・事業領域拡大への取組み

組織体制の構築ならびに戦略的投資の設定
総合技術研究所の組織改正と新規事業推進室を新設する。戦略的投資として150億円の予算枠を設定する。

●キャッシュ・フロー・アロケーション方針

「成長投資と株主還元」の両立による企業価値の最大化
営業活動により創出したキャッシュに、積極的に負債を活用して、戦略的投資を行う。



資本コストを意識した経営の実践

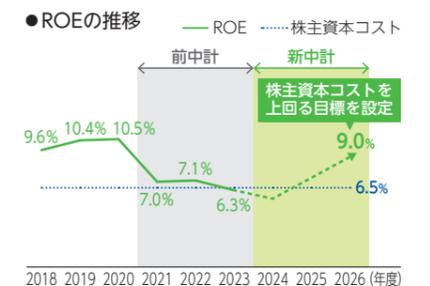
●現状

ROE(前中計平均)	6.7%
株主資本コスト	6.5%程度
エクイティ・スプレッド	0.2%

●新中計方針

エクイティ・スプレッドの拡大を図り、最終年次でROE9%を目指す。

事業ポートフォリオの最適化検討に向け、ROIC等を活用していく。



株主還元政策

●株主還元方針

株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的に株主還元を継続する。

基本方針を踏まえ、配当性向40%程度・1株当たり配当金60円以上を目標とする。

R3荒川中堤西小松川町地区護岸工事の完成

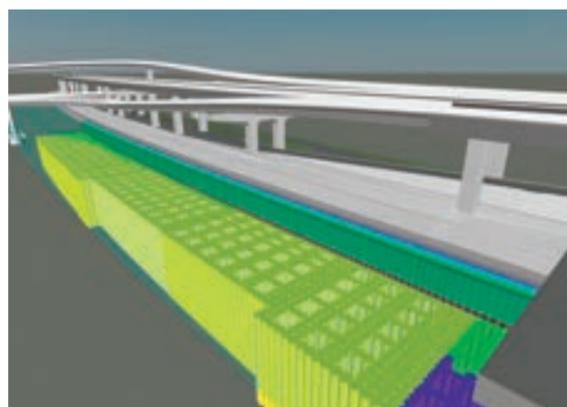
2020年1月に着工したR3荒川中堤西小松川町地区護岸工事が完成しました。本工事は、東京都江戸川区西小松川町における荒川左岸中堤の中川側低水護岸の耐震補強を目的として、護岸の老朽化対策と護岸前面の地盤を改良する工事です。

本工事では、発注者から提供されたCIMモデルに当社が開発したプログラム*を適用し、大幅に作業効率を上げることができました。さらに三次元モデルを用いた可視化により、工事関係者への説明が円滑に進み、現場運営の効率化を図りました。

工事区域の上流側は国道14号線小松川大橋、下流側は首都高速中央環状線小松川ジャンクションがあり上空制限下での施工となりましたが、無事故・無災害で工事を終えることができました。

◇事業主体 国土交通省関東地方整備局

◇施工場所 東京都江戸川区西小松川町



* 属性情報を一斉に付与するプログラム

環境負荷を大きく低減する地盤改良工法「リソイルPro工法」を開発

脱炭素社会の実現に向けた新たな技術として、建設現場で発生する土（建設発生土）を地盤改良工事に活用する「リソイルPro（プロ）工法」を開発しました。

この技術は、従来のサンドコンパクションパイル工法（当社商品名：SAVEコンポーザー）に新たな材料供給システムを搭載することで、施工機械内の材料通過性を向上させ、建設発生土を改質処理せずそのまま利用できる仕組みです。建設発生土を改質する工程や設備、人員の削減だけでなく、資材の搬入や建設発生土の搬出から発生するCO₂排出量の削減や自然材料の採取による環境破壊を防止し、地盤改良技術による防災・減災と環境負荷低減の両面から社会課題を解決することで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



SAVEコンポーザーとリソイルPro工法との比較

CO₂排出量を112%削減した「CUCO[®]-SUICOMテトラポッド」を開発、製造

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金事業にて「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発」プロジェクトの一環として、鹿島建設株式会社（鹿島）は、デンカ株式会社、株式会社竹中工務店とともにコンソーシアム「CUCO[®]（クーコ）」の幹事会社として、コンクリートの製造過程で排出される二酸化炭素（CO₂）の排出量が実質ゼロ以下となるカーボンネガティブコンクリートの開発を進めています。



熱海ビーチライン沿岸に設置したCUCOテトラ

鹿島と共同実施先である当社は、熱海ビーチライン（静岡県熱海市）の屋外製造ヤードでカーボンネガティブコンクリートを用いた消波ブロック「CUCO[®]-SUICOMテトラポッド」を製造し、コンクリートの製造段階で排出されるCO₂を一般的なコンクリートで製造されるテトラポッドと比較して112%削減することに成功しました。

「CUCO[®]-SUICOMテトラポッド」は、コンクリート製造時にあらかじめCO₂を吸収・固定したCCU材料である炭酸カルシウムを多量に配合するとともに、炭酸化養生を行うことでCO₂の吸収量と固定量を増大させたことにより、カーボンネガティブを達成しました。また炭酸化養生により、コンクリートの表面が低アルカリ化し、より環境保全に適したものとなっています。

これまでは炭酸化養生を行うコンクリートは、プレキャストコンクリート工場で製造・出荷されるもののみでしたが、今回初めて市中の生コン工場で製造したコンクリートをアジテータ車で現場（熱海ビーチライン）に運搬し、打設・脱型、そして炭酸化養生までを実施しました。これにより完成までの全ての工程を現場で実施できることを確認しました。



CUCOテトラ概念図

■土木事業



令和4年度 糸満地区岸壁(-7.0m) 本体工事

- ◇事業主体 水産庁
- ◇施工場所 沖縄県糸満市



令和2年度 駿河海岸一色離岸堤災害復旧工事

- ◇事業主体 国土交通省中部地方整備局
- ◇施工場所 静岡県焼津市

■ブロック事業



R4 鬼怒川下流部周辺整備工事

- ◇事業主体 国土交通省関東地方整備局
- ◇施工場所 茨城県下妻市



城山下臨海土地造成工事

- ◇事業主体 四国中央市
- ◇施工場所 愛媛県四国中央市

■地盤改良事業



R5 圏央道神崎地区改良その1 工事

- ◇事業主体 国土交通省関東地方整備局
(元請会社：株式会社新井組)
- ◇施工場所 千葉県香取郡



熊本港港湾環境整備(圧密促進工その2) 工事

- ◇事業主体 熊本県
(元請会社：明興・杉本建設工事共同企業体)
- ◇施工場所 熊本県熊本市

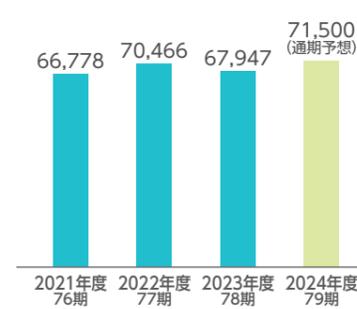
■FINANCIAL HIGHLIGHT -財務ハイライト-

(単位：百万円)

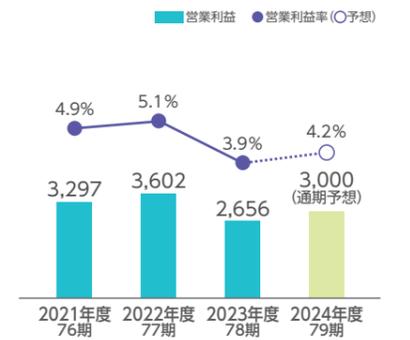
■受注高



■売上高



■営業利益/営業利益率



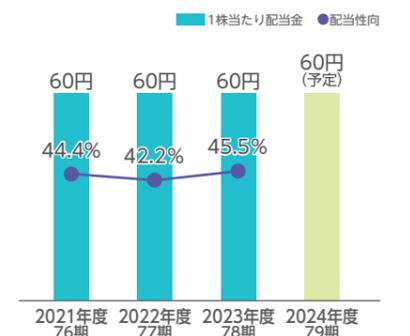
■当期純利益(親会社株主に帰属)/1株当たり当期純利益



■自己資本/自己資本比率



■1株当たり配当金/配当性向



会社概要

(2024年3月31日現在)

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本社	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	850名(連結986名)
事業所	[本支店] 国内12か所 [営業所・事務所] 国内18か所、海外3か所 [研究所] 国内1か所 [工場] 国内2か所
子会社	国内6社、海外1社

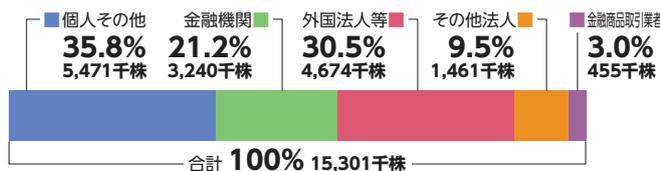
株式状況

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	15,300,689株(自己株式1,188,833株を除く)
株主数	15,711名

所有者別株式分布状況

(2024年3月31日現在)



※自己株式1,189千株は含んでおりません。

その他株式に関する事項

事業年度	株主名簿管理人および特別口座の管理機関
毎年4月1日から翌年3月31日まで	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
定時株主総会	三菱UFJ信託銀行株式会社
6月中	
定時株主総会基準日	同連絡先
3月31日	東京都府中市日鋼町1-1
期末配当基準日	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
3月31日	☎0120-232-711
中間配当基準日	公告方法
9月30日	電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。
単元株式数	https://www.fudotetra.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
100株	

取締役

(2024年6月21日現在)

代表取締役会長	竹原 有二
代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	大林 淳 地盤事業本部長
取締役	只野 秋彦 土木事業本部長 兼 営業部長
取締役	新山 千尋 ブロック環境事業本部長
取締役	川地 洋治 管理本部長
取締役	大沢 真理 (社外取締役)
取締役(常勤監査等委員)	三浦久美子
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	鈴木 昌治 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	前田 清 (社外取締役)

執行役員

執行役員副社長	大林 淳 地盤事業本部長
執行役員副社長	森川 雅行 建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明 建設事業管掌
専務執行役員	山崎 政俊 建設事業管掌
常務執行役員	只野 秋彦 土木事業本部長 兼 営業部長
常務執行役員	新山 千尋 ブロック環境事業本部長
常務執行役員	川地 洋治 管理本部長
常務執行役員	竹内 利夫 建設事業管掌
常務執行役員	佐藤 敬 九州支店長
常務執行役員	服部慶二郎 東京本店長
執行役員	根岸 保明 地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	野内 勇人 地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	福島 信吾 東京本店 副本店長
執行役員	野口 繁良 大阪支店長
執行役員	青木 俊久 土木事業本部副本部長 兼 管理部長
執行役員	山本 詔 安全品質環境本部長 兼 品質環境部長
執行役員	橋本 則之 中部支店長
執行役員	星 克俊 東北支店長
執行役員	船田 哲人 総合技術研究所長
執行役員	淡田 昌孝 土木事業本部副本部長 兼 工事部長



CM放送中

株主総会資料の電子提供制度について

法改正により、株主総会資料の電子提供制度が開始されました。
書面郵送にて一定事項を記載した株主総会資料のお受け取りをご希望の株主様は、2025年3月31日までに、
口座を開設している証券会社または株主名簿管理人を通じて「書面交付請求」のお手続きをしていただく必要があります。

株主総会資料の電子提供制度に
関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル(受付時間：土・日・祝日等を除く平日9：00～17：00)
☎0120-696-505

よくあるご質問



<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

上記URLもしくは株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。